

## 学生生活費支出・収入の年次変化からみた学生文化の推移：『生協調査』データを中心に

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 武蔵野大学現代社会学部紀要編集委員会 公開日: 2023-11-23 キーワード: 大学生の歴史, 学生文化, 学生生活費収入・支出, 学生アルバイト 作成者: 岩田, 弘三 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2000120">https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2000120</a>

# 学生生活費支出・収入の年次変化からみた学生文化の推移

— 『生協調査』 データを中心に —

岩 田 弘 三

## 論文要約

学生文化の推移の様相については、たとえば文部省の『学生生活調査報告』（以下、単に『文部省調査』と呼ぶ）記載の、学生生活費支出・収入関連の時系列データなどを、一つの中心的指標として、これまでかなり多くのことが明らかにされてきた。しかし、この『文部省調査』をもとにした解析についていえば、それが元とする統計に唯一、とくに大きな時期的欠落が存在するとすれば、そこには1950年代半ば～60年代半ばにかけてのデータが、報告されていないことである。この点の空隙を埋める試みは、戦後から今日にいたる学生文化の変遷の全体像を掌握するためにも、必要な作業になると考えられる。そこで、以上の空白期間について、おもに全国大学生生活共同組合連合会による『学生の消費生活に関する実態調査報告書』記載のデータを中心として、アルバイトなどに代表される学生文化の時系列的動向の補完を試みるのが、本論の主要な目的である。

キーワード：大学生の歴史、学生文化、学生生活費収入・支出、学生アルバイト

## 1. はじめに

本論の目的は、学生生活費支出・収入の動向をもとに、学生文化の推移の様相を明らかにしようとするものである。この点については、文部省の『学生生活調査報告』（以下、単に『文部省調査』と呼ぶ）記載のデータを用いて、すでにくつかりのデータを明らかにしてきた<sup>1)</sup>。他の調査より、この調査の解析を優先させたのは、それが基本的には、終戦から現在にいたるまでの期間を、継続的にほぼ網羅したデータを提供してくれるからである。ただし『文部省調査』に唯一、大きな時期的欠落が存在するとすれば、それは、1950年代半ば～60年代半ばにかけてのデータが、報告されていないことである。具体的にいえば、(1) 学生生活費支出のなかでも、「娯楽し好費」については53～64年の、また「修学費」については56～67年の、(2) 学生生活費収入のなかでもアルバイト収入については62～67年の、データが抜け落ちている。同様に、(3) たとえば、学生のあいだにおける「授業期間中のアルバイト従事率」に関するデータも、53～64年の期間については、記載されていないのである。しかも、以下に示すような理由から、このあたりの年代は、学生文化の移り変わりを考える上で、きわめて重要な時期となっているのである。

第1に、『文部省調査』をもとに「修学費」をみれば<sup>2)</sup>、それは1951～53年まで増加傾向にあったものが、その後55年にかけて横ばいといってよいほどの微減をみせる。ちなみに、現在

(2000年)の貨幣価値に換算して、この期間の修学費支出額を具体的に示しておけば、51年は42,220円、52年は54,329円、53年は87,254円、55年は84,290円であった。そして、データの抜けている期間を挟んで、68年には83,566円の水準にあったものが、それ以降92年までは減少をつづけ、その後、長期不況の時代には微増が観察される。ここで、55年と68年の数値を比較してみると、それらはほぼ同水準にある。つまり、単純にこれら2年度間を補完すると、その間の期間は横ばい状態にあったようにみえる。

しかし、数値を詳細に検討しながらデータを眺めると、とくに自宅生を中心にして51-52年の上昇率に比べ、52-53年の上昇率がかなり高いことが分かる。そしてその後、53-55年にかけて減少に転じている。これらの点を考慮に入れると、53年の数字が、何らかの一時的・突発的な原因により、外れ値とみなした方がよいほど、いくぶん異常に高めに現れたのではないかとの見方も否定できない。前後を繋ぐ年次データがあまりにも少なすぎるので、この憶測が正しいかどうかは判断できない。だとしても、かりにその可能性がまったく否定できないとすれば、先に指摘したものと異なるトレンド変化を描くこともできる。つまり、53年の数値が何らかの理由で異常に高かったとの見方をとれば、まず「修学費」は55年までは上昇傾向にあったと解釈できる。そして、その上昇傾向が、67年までのいずれかの時期まで続き、その後減少に転じた可能性も考えられるのである。

一方、「娯楽し好費」については、『文部省調査』から得られるデータの年度だけを、単純につないでみれば、92年以降にいわゆる「バブル経済」崩壊後の長期不況の時代に突入し、減少に転じるまでは、51年以来一貫して、顕著な増加傾向にあったと推測することができる。しかし、この点に関しても、たとえば多くの文献で指摘されているように、68・69年の学生紛争をさかいに、それまで主流を始めていたエリートの「勉強・教養学生文化」が衰退し、代わって「遊び学生文化」(fun culture)が大々的に浸透していった、という点が事実だとすれば、つぎのような可能性も考えられる。

つまり、終戦直後の時期、日本の大学生のほとんどは、戦前期の水準を大きく下回る生活状態に急転落することを余儀なくされた。しかし、終戦直後がもっともどん底の生活苦の時代であったとするなら、その後、日本の経済事情が落ち着きをみせていくとともに、学生の生活難は、少しずつ改善されていった。そして、この期間には、「娯楽し好費」のみならず、「修学費」も上昇をつづけていった。しかし、1967年までのいずれかの時期に、それらが戦前期の水準近くに達した段階で、まだエリートの「勉強・教養学生文化」が温存されていた時代にあつては、少なくとも「娯楽し好費」はしばらくの横ばい、つまり飽和状態に転じた。そして、その横ばい状態は、67年までつづいたものの、学生紛争を転機に「遊び文化」が急速に拡大していく傾向を反映して、68年以降、顕著な上昇をみせはじめた。そのような見方をもとにしたトレンドを、1953～64年の期間については、描くことも可能なのである。あるいは、多くの文献による、これまでの指摘と異なり、実際には「遊び学生文化」は、すでに学生紛争以前の時期から、顕著な台頭をみせていた可能性も考えられる。

第2に、『文部省調査』をもとにすれば<sup>3)</sup>、アルバイト従事率は、1948年から52年まで、減少傾向を示していた。それが、65年以降については、96年にピークを迎え、その後、不況深刻化の影響で減少に転じるまでは、一貫して上昇をつづけている。つまり、1953～64年のいずれかの時期に、それまでの減少傾向が増加傾向に反転した転機が存在した、と考えられるのである。

第3に、アルバイト従事学生だけを取り出した場合のアルバイト収入額、つまりその実額平均

について検討してみよう（以下、単に「アルバイト収入額」と呼ぶことにする）。それは、『文部省調査』をもとに推計してみると、後に図2で示すように、1951～61年までは横ばい状態にあった。ところが、68～90年には、急激な上昇をみせているのである。たしかに、68年のアルバイト収入額は、61年とほぼ同水準にある。だから、それら2年度間を単純につなげば、51～68年までは横ばいをつづけていたものが、68年を転機として増加に転じた、と推測することも可能である。しかし、先に述べたアルバイト従事率の動向変化を考え合わせると、62～67年のあいだに、学生アルバイトの性格自体が変容した結果、アルバイト収入額の推移にも、何らかの変動が観察される可能性も否定できない。

そこで、1963年以降という限られた時期のデータになるものの、全国大学生生活共同組合連合会による『学生の消費生活に関する実態調査報告書』（以下、単に『生協調査』と呼ぶ）をもとに、以上の空白期間の動向の補足を試みるのが、本論の主要な目的である。

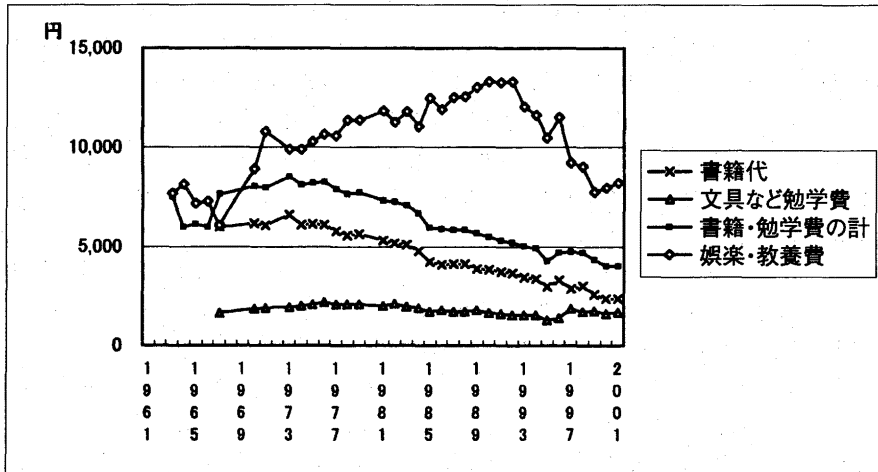
さらに本論では、『生協調査』の分析からは離れるものの、つぎの点についても検討を進めていくことにした。ここでは、家庭からの給付のみでは「修学（継続）困難」および「修学不自由」な学生、つまり程度の差こそあれ、修学をつづけるために何らかの形でアルバイトを必要としている学生を、「パンのためのアルバイト」学生と呼ぶことにしよう。同様に、「家庭からの給付のみで修学可能」な学生、つまり経済的には必ずしも働く必要を感じていない学生を、「小遣い稼ぎのためのアルバイト」学生と呼ぶことにする。この「パンのため」から「小遣い稼ぎのため」へという、学生アルバイトの重要な質的転換は、後に詳述するように、1954～64年のいずれかの時期に起こったことは確かである<sup>4)</sup>。しかし、そのあいだのどの年あたりが転換点となったのかについては、『文部省調査』の集計方針の不連続性によって、正確に特定することができない。そこで、この点についても、利用できるデータをもとに推計を行っていくことにした。

## 2. 「書籍・文具代」と「教養娯楽費」

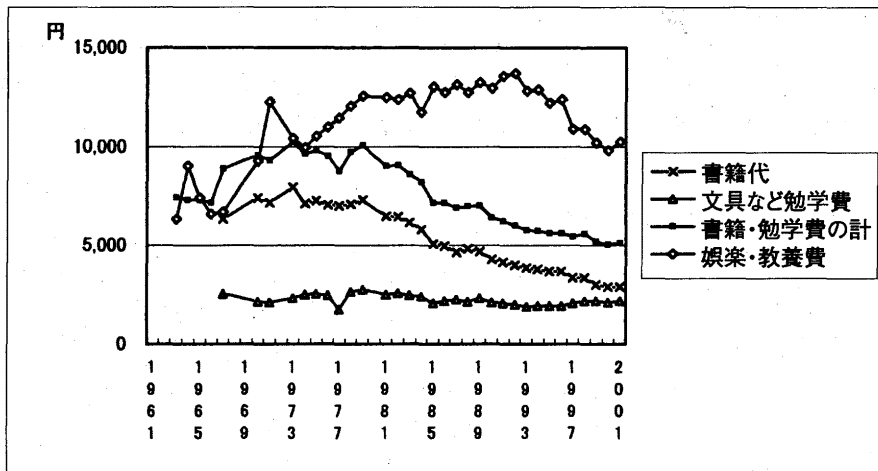
最初に、「修学費」と「娯楽し好費」の動向から確かめよう。『生協調査』の「教養娯楽費」は、『文部省調査』の「娯楽し好費」にほぼ対応するとみなせる。ただし厳密に言えば、それは、『文部省調査』では「課外活動費」のなかに計上されている「サークル経費」を含むものである点に、注意が必要だと思われる。一方、『文部省調査』の「修学費」に相当する費目は、『生協調査』の「書籍代」と「文具代などの勉学費」の合計になると考えられる。先述のように、1968年以降、「修学費」は著しい減少傾向をみせていた。それは、図1からも分かるように、「文具代などの勉学費」ではなく、「書籍代」の削減によってもたらされたものである。この点についての検討は、すでに別の機会に詳しく論じておいたので、繰り返さない<sup>5)</sup>。ここでは主として、「書籍・勉学費の計」と「教養娯楽費」の動向に注目しよう。

図1をみると、まず「書籍・勉学費の計」については、自宅生では64～66年にかけて、下宿・アパート生では63～66年にかけて、その支出は67年と比べた場合、落ち込んでいるようにみえる。なぜ、67年に「書籍・勉学費の計」が上昇をみせたのか。この点については、現段階では適切な解釈を導き出すことはできない。ただし、63～66年の『生協調査』では、「書籍代」と「文具代などの勉学費」とに分離せず、「書籍・勉学費の計」という形で、学生に生活費支出額を答えてもらっている。そういったアンケート質問形式の変更が、67年以降に比べて、66年以前の「書籍・勉学費の計」を低く押さえている可能性も考えられる。この点を斟酌すると、「書籍・勉学費の計」

(1) 自宅生



(2) 下宿・アパート生



図注) 1) 全国大学生生活共同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査報告書』各年版より作成。  
 2) 各年度の数値は、2000年の消費者物価指数をもとに現在の円価格に換算してある。

図1. 学生の娯楽・教養費および勉強関係支出（月額）の推移

に関していえば、66年以前のデータは、67年以降と単純に連続させるには信頼性が薄いとみなせる。つまり、66年以前の「修学費」支出の動向については、『生協調査』をもとに、『文部省調査』を補う確かな情報は、引き出せない可能性があることを指摘しておきたい。

一方、「教養娯楽費」については、64年から67年にかけて、減少傾向がみられる。これらの落

ち込みの原因は、64年に開催された東京オリンピックの直後に始まり、66年までつづいた「昭和40年不況」、いわゆる「東京オリンピック反動不況」の影響と推測される<sup>6)</sup>。そこで、この期間には「教養娯楽費」が例外的に低かったと考えれば、図1をみる限り、「教養娯楽費」は63年以降、92年まで、一貫して増大の一途を辿っているとみなせる。つまり、「教養娯楽費」を指標にする限り、学生のあいだにおける「遊び文化」の増大傾向は、遅くとも1963年にまでさかのぼることが可能だと考えられる。

なお、1967年以降の動向についてもみておくと、「教養娯楽費」は、70年代～80年代前半の時期に横ばいではなく、増加をつづけている点を除けば、『文部省調査』の「娯楽し好費」の支出動向をほぼ踏襲している。ただし、『文部省調査』をみると、70年代～80年代前半は、「課外活動費」が上昇をみせた時期であることが分かる<sup>7)</sup>。その点を考慮すれば、この期間の「教養娯楽費」の増大は、そこに「サークル経費」が含まれるためにもたらされたものである可能性が高いと推測される。

また、「書籍・勉学費の計」は、1967～73年まで横ばいに近い微増状態にあることを除けば、こちらも『文部省調査』で確認された「修学費」支出の推移動向と合致している。『生協調査』のサンプルは、全国大学生生活共同組合連合会に加盟している大学のなかから、調査協力校を募るといふ形をとっている。その意味で、『文部省調査』より入学難易度の高い大学に偏っているとみなせる。この点を考慮に入れて、『文部省調査』と『生協調査』の67～73年の動向の相違を検討すれば、つぎのような解釈がなりたつ可能性もある。つまり、入学難易度の高い大学群では1970年代初めまで、エリート的「勉強・教養学生文化」が、まだ温存されていた。しかし、そうでない多くの大学では、その凋落・衰退は遅くとも1967年以降、顕著であったという解釈である。

この推測は、以下の指摘をもとにすれば、幾分、信憑性をもつと思われる。なぜなら、たとえば竹内洋は、「京大生の書籍購入は、50年代から60年代にかけて増加し、その後高原状態をつづけたが、80年代に大きく下降に転じるようになった」という山口健二の研究を引用し、「大学によって学生文化における教養主義の衰退に差があった」と指摘している。そして、「京都大学は、東京大学と並んで学生文化における教養主義の衰退が遅かった大学であるが、それでも思想書や教養書は73-76年卒業生をピークとして、以降下降している。卒業年度が新しくなるにつれて、教養書、思想書が低落し、マンガ、趣味・娯楽本が増大していく傾向がはっきりしている。80年以後の卒業生においては、読書における教養書や思想書の優位性はみられない」、とも述べているからである<sup>8)</sup>。

### 3. 「パンのため」から「小遣い稼ぎのため」のアルバイトへの転換の時期

つぎに、学生アルバイトについてみていこう。まず、「パンのため」から「小遣い稼ぎのため」のアルバイトへの転換の時期から、検討していくことにする。

たとえば1953年を例にとると、この年のアルバイト従事率は、32.4%であった。そのうち、「パンのためのアルバイト」学生の比率は、全学生のなかの28.6%であった。同様に、「小遣い稼ぎのためのアルバイト」学生の比率は、3.8%にすぎなかった。言い換えれば、アルバイト従事学生のうち、実に88%が「パンのためのアルバイト」に奔走していたことになる。

この53年の数字を、65年の数字と比較すれば、まず65年のアルバイト従事率は60.0%となり、53年に比べ、約30%ポイントの上昇をみせている。そして、その内訳をみると、「パンのための

アルバイト」学生の比率は、53年とほぼ同じ水準で30.0%に留まっているのに対し、「小遣い稼ぎのためのアルバイト」学生の比率は、30.0%にまで跳ね上がっている。つまり、この間の学生アルバイトの拡大は、ほとんどが「小遣い稼ぎのためのアルバイト」学生の流入によって、もたらされたものだったことになる。しかし問題は、その傾向が53～65年のあいだの、いずれの時期あたりから顕著になったのかという点である。

ところが、アルバイトの必要度については、『文部省調査』の統計報告の出し方が基本的には、1963年以前と65年以降で異なっている。つまり、(a) 65年以降のそれは、上に示したように、アルバイト従事学生を母数とした集計結果が報告されている。つまり、学生アルバイトのうち、どの程度が「パンのため」のものであり、どの程度が「小遣い稼ぎのため」のものなのかを、正確に把握できるような統計の出し方になっている。これに対し、(b) 63年までのそれは、アルバイトに実際に従事していない学生を含めて、全学生を母数にした集計結果を報告するという形をとっているのである。ただし、唯一の例外として、53年については、(a)の期間と同様の集計が得られる。だから、学生アルバイトの実態として、どの程度が「パンのため」のものであり、どの程度が「小遣い稼ぎのため」のものなのかについては、54～64年の間を補う正確なデータが、『文部省調査』には掲載されていないことになる。

そこで、(b)の集計結果に示された数値をもとに、その間の動向を埋める努力をしてみよう。1961年のデータからは、全学生のうち、家庭からの給付のみでは「修学不自由」もしくは「修学困難」な学生は、あわせて34.2%であったことが分かる。一方、この年のアルバイト従事率は51.2%であった。そこで、「修学不自由」もしくは「修学困難」な学生が全て、アルバイトに従事していたとすれば、その差をとって、「小遣い稼ぎのためのアルバイト学生」は、最低でも全学生の17.0%を占めていたことになる。

それでは、それ以前の時期についてはどうであったのだろうか。まず、1947年には、家庭からの給付のみでは「修学不自由」もしくは「修学困難」な学生は、全学生のうち83.0%に達していた。それに対し、この年のアルバイト従事率は、41.0%であった。つまり、純粋な意味で経済的にアルバイトを必要とする学生の約半数しか、アルバイトにありつかなかったことになる。それと同じ状態は、アルバイトを必要とする学生40.7%に対し、アルバイト従事率が36.4%とほぼ拮抗する、1955年あたりまでつづいている。つまり、1950年代中頃までは、全学生のうち、家庭からの給付のみでは「修学不自由」もしくは「修学困難」な学生の数、アルバイト従事者を上回っており、「小遣い稼ぎのためのアルバイト」学生は、1953年同様に、まだきわめて少なかったものと推計される。こうしてみると、「パンのためのアルバイト」に替わって、「小遣い稼ぎのためのアルバイト」が急速に頭をもたげ出したのは、1950年代後半からのことであったと推測される。

そして、この「小遣い稼ぎのためのアルバイト」は、その後、拡大の一途をたどり、1988年には50.5%と、ついに全学生の過半数を制するまでに浸透し、92年に52.0%と、そのピークに達して以降、ようやく低迷状態を経験することになる。一方、「家庭からの給付がない」学生を含め、アルバイトをしなければ「修学困難」な学生は、68～96年まで、ほぼ10%前後の水準におさまっている。そしてそれが、98年以降、深刻化する経済不況のもとで微増し、2000年には12.8%の水準に達している。また、アルバイトをしなければ「修学不自由」な学生は、65年には23.7%であったものが、70年まで増加し32.4%に達した後、96年まで減少をつづけ19.4%と底を打ち、やはり不況深刻化の影響で微増し、2000年には21.0%にまで盛り返している。

アルバイト従事率を指標にとる限り、50年代前半期～92年までは、学生アルバイトの拡大が

つづいた期間であった。その拡大が、「小遣い稼ぎのためのアルバイト」学生の流入によって、もたらされたことは明らかである<sup>9)</sup>。

この結果、アルバイトに従事している学生だけに限って、それを母数に集計し直せば、「小遣い稼ぎのためのアルバイト」は、1953年には11.7%であったものが、65年までに50.0%へと急激に増加している。そして、66年に44.5%へと落ち込んだ後、ふたたび増加傾向へと反転し、74年には51.3%と完全に過半数を越え、96年には61.4%とピークに達している。しかし、不況の影響もあってか、98年から幾分漸減し、2000年には57.8%となっているものの、アルバイト学生のなかで依然、多数派をしめていることに変わりはない。

以上を総合して考えれば、「パンのため」から「小遣い稼ぎのため」へという、学生アルバイトの変質は、1950年代後半の時期に始まり、現在に受け継がれている現象だといえる。つまり、もう少し言葉を補えば、終戦から日が経つにつれ、日本社会は少しずつ豊かさを回復していった。それにしがたい、まず、「パンのためのアルバイト」を必要とする学生は、減少していった。さらに、アルバイトの開拓も徐々に進み、供給量も増加していった。そしてついに、先述したように、1955年頃には、学生生活を維持するために何らかのアルバイトを必要とする学生の数に対し、それまでのアルバイトの供給不足が、ほぼ解消されたものと予想される。それを転機に、その後、学生のあいだには「小遣い稼ぎのためのアルバイト」が浸透を始め、拡大していった。

#### 4. 「文部省調査」における集計方針の変化

この「パンのため」から「小遣い稼ぎのため」のアルバイトへの変質を、いみじくも象徴的に示している出来事が、先述したような「文部省調査」の統計報告の出し方の転換である。具体的に言えば、1963年までの「文部省調査」では、アルバイト従事率との比較を前提にして、学生のアルバイト必要度については、全学生を母数にした数字を基礎集計とする結果報告がなされている。事実、その集計結果へのコメントをみても、「パンのため」にアルバイトを必要とする学生の需要に対する供給面での充足度、とくにその開拓不足こそが、重要な問題関心になっていたことは明らかである。

これに対し、65年以降は、学生のアルバイト必要度については、アルバイト従事学生を母数とした報告へと、集計方針が転換している。つまり、遅くとも1965年までに、学生アルバイト問題としては、その供給・開拓不足はもはや重要性を喪失した。そして、それよりもむしろ、学生のあいだに、単なる「小遣い稼ぎ」を動機とする必要度の薄いアルバイトがどれだけのびこり、その隙間に、「パン」を目的とした必要度の高いアルバイトがどの程度残存しているのか、といった実態把握の方が、政策的にも主要な関心事になったといえる。

こうしてみると、「文部省調査」の統計報告の出し方の転換こそは、この時期における、「パンのためのアルバイト」の時代の終焉を、まさしく象徴的に表現したものとみなすことも可能である。

#### 5. アルバイト仲介雑誌の登場

いずれにせよ、こうして1950年代後半あたりから、アルバイトに対する学生側の需要のみならず、企業側の供給も高まっていき、「学生アルバイトの大衆化」が進行していった結果<sup>10)</sup>、60年代に入ると、そこに大きな学生アルバイト市場が成り立つことになる。そのことを象徴する出来事が、

アルバイト仲介情報誌の創刊である。

1960年には学生生活情報センターによって、関西圏を市場に『日刊アルバイトパートタイマー情報』が創刊されている。この情報誌はその後、74年に『日刊アルバイト情報』、84年に『ニッキャンバイト』、88年に『ジェイ・ワン』と誌名変更して、今日に至っている。

また、関東圏では1967年2月に、学生援護会によって『アルバイトニュース速報』が販売開始され、同年10月からは日刊となった。こちらの方は、68年に『日刊アルバイトニュース』、さらに関東版・関西版に限って90年に『デイリーアン』をへて94年の『アン』に改称した時期を挟んで、その他の地域を含めて96年には全国的に『アン』と誌名変更して、今日に至っている。学生援護会は1956年に、東京都内の私立大学の学生有志7名によって、そもそも学生への下宿斡旋を目的に結成された会社であり、58年からは会員向け生活情報紙『学生タイムス』を発刊していた。そしてその後、それへの折り込み広告の形でアルバイトの紹介をすでに行っていた。それが、事務所の相談所にアルバイト斡旋を求める学生が増加していることに目をつけ、『アルバイトニュース速報』の発売に踏み切ったという<sup>11)</sup>。

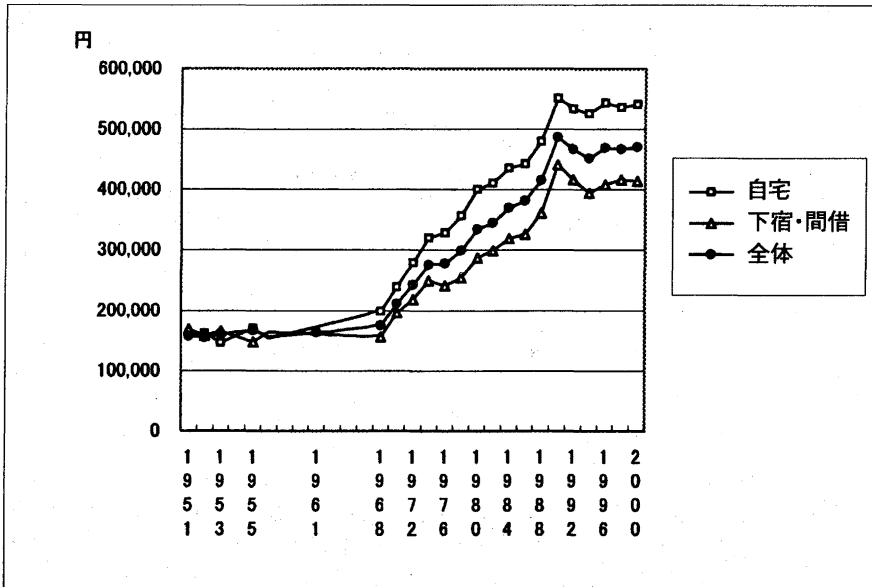
## 6. 学生アルバイトの日常化

つぎに、学生アルバイト収入の実額平均、つまりアルバイトに従事している学生だけを取り出した場合、そのアルバイト収入金額が、どのように推移してきたのかについてみていこう。この点について『文部省調査』をもとに、現在の貨幣価値に換算して、その時系列変化を示したものが、図2である。これをみると、アルバイト収入金額は、68年頃までは横ばい状態にある。しかし、その後は、92年をピークとして、バブル経済崩壊後の不況の影響で、多少の減少傾向がみられる点を除けば、70年以降一貫して増加してきたことが確かめられる。

しかし、『文部省調査』では、62～67年のデータが欠落しているため、この間のいつ当たりから、アルバイト収入額が増加をみせたのか、正確なことは分からない。そこで、『生協調査』をもとに、図3でその間のデータを補足してみよう。この図からは、66年の一時的な落ち込みを例外とみれば、63年から70年あたりまでは、学生のアルバイト収入額は、微減もしくは横ばい状態にあり、その後、増加に転じていることが分かる。

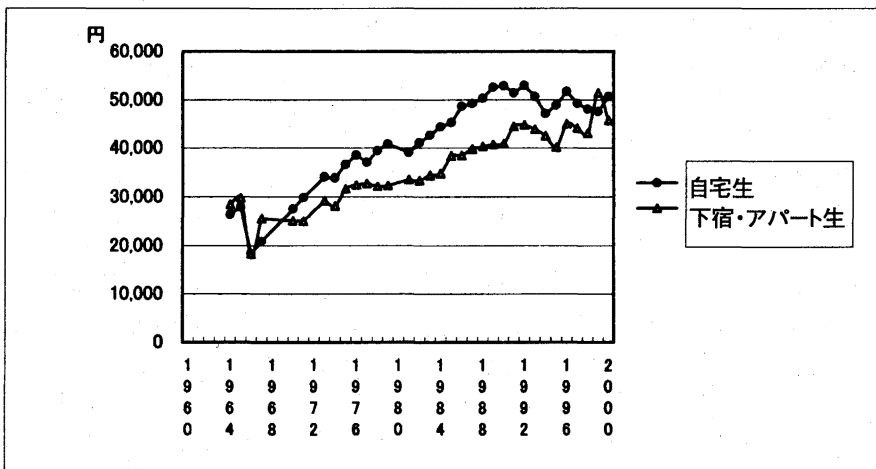
1970年頃からアルバイト収入額が増加した原因としては、アルバイト単価が上昇した可能性も考えられる。しかし、アルバイト単価の年次変化を表すデータが存在しないので、正確なことはいえないとしても、以下に示す間接的な傍証例などから判断すれば、それよりむしろ、学生のアルバイト就業時間が増加したと考える方が素直だと思われる。なぜなら、たとえば『生協調査』によると、1983年から93年にかけて、アルバイト従事者のアルバイト就業時間は、週当たり平均で10.0時間から12.5時間に増加している<sup>12)</sup>。そして、この間のアルバイト収入額の増分は、ほぼその就業時間数の増分と一致しているからである。

問題は、どのような形で学生アルバイトの就業時間数が増えたかである。たとえばここでも、『文部省調査』のデータの欠落部分を補うために、『生協調査』をもとに、60年代における「授業期間中アルバイト従事者」の比率の推移を確かめておこう。図4をみると、その比率は67年まで減少傾向にあり、68・69年の大学紛争を挟んで、その後70年からふたたび増加傾向に転じていることが分かる。つまり、『文部省調査』から推測されるように、50年代に「授業期間中のアルバイト」は、急速な拡大をみせた<sup>13)</sup>。しかし、もし『生協調査』が全大学の一般的な傾向を正確に



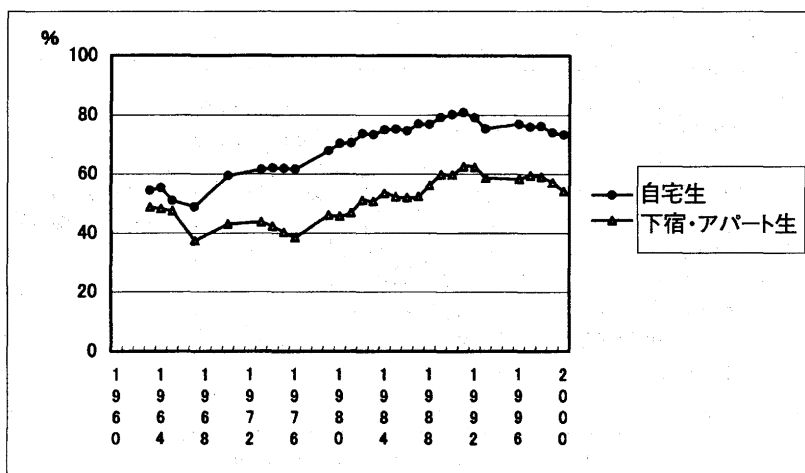
図注) 1) 文部省「学生生活調査報告」各年版より作成。  
 2) 全学生の平均アルバイト収入を、アルバイト就業率で除して算出。  
 3) 各年度の数値は、2000年の消費者物価指数をもとに現在の円価格に換算してある。  
 4) 1955年以前については、月額×12で算出。

図2. アルバイト従事者のアルバイト収入額（年額）



図注) 1) 全国大学生生活共同組合連合会「学生の消費生活に関する実態調査報告書」各年版より作成。  
 2) 全学生の平均アルバイト収入を、アルバイト就業率で除して算出。  
 3) 各年度の数値は、2000年の消費者物価指数をもとに現在の円価格に換算してある。

図3. アルバイト従事者のアルバイト・定額収入額（月額）



図注) 1) 全国大学生生活共同組合連合会「学生の消費生活に関する実態調査報告書」各年版より作成。  
 2) 図は、授業期間中のおおよそ毎月にわたって、臨時的なアルバイトを定期的に行うことにより、1ヵ月間にほぼ一定額の収入を得ていると推測される学生を含む比率。

図4. 授業期間中におけるアルバイト従事学生の比率

代表しているとすれば、60年代になると、「授業期間中のアルバイト」の増加には一旦、歯止めがかかり、70年代以降ふたたび増加に転じたものと思われる。しかも、70年以降の「授業期間中のアルバイト」の増加は、ほとんどの部分が「授業期間中の恒常的アルバイト学生」の増加によるものであった<sup>14)</sup>。こうしてみると、現在まで継続的につながる「授業期間中の恒常的アルバイト」の拡大は、1970年代に始まる傾向だったとみなせる。

68・69年の全共闘運動の挫折を契機として、学生たちが社会的・政治的関心を急速に失い、「しらけ」ていくなかで、遊び文化が急速に台頭していったとは、多くの若者・青年文化論の指摘するところである。このため学生たちは、とくに「娯楽し好費」を中心とする学生生活費支出の増大の穴を補填するべく、アルバイト収入の増額を図らねばならなくなった。のみならず、このような金銭的関心を越えて、学生の日常的興味が、遊び文化、つまり「反知性主義」志向を延長する形で、アルバイトへ向かっていったことは、十分考えられる事柄である<sup>15)</sup>。

また、中野収は、サークル学生文化の現代史を通観しながら、つぎのように指摘している。1970年代の中頃から、「インタカレッジのクラブが現れ」、「学生は、講義や演習よりも、こっこのほうに学生生活のウエイトをかけるようになる。……そのインタカレッジ化は、脱キャンパス化、街頭化の第一段階であった。この遊びの全体には、やはり、『文化』ということばが合っている」と<sup>16)</sup>。ここで中野が指摘する、サークルのインタカレッジ化が、学生文化の「脱キャンパス化・街頭化」を表す一つの典型的事象であるとするならば、学生たちのアルバイトへの傾斜もまた、同じ文脈のなかで、とらえることができると思われる。つまり、全共闘運動の挫折を契機として、1970年以降、学生たちの関心は総じて「脱キャンパス化・街頭化」していった。そして、そのような大きな趨勢のなかで、アルバイトの日常化が進展していったとも考えられるのである。

さらに70年代に入ると、この学生アルバイトの日常化を促進する変化が、雇用側でも用意される。

いわゆる、「消極的アルバイト雇用」から「積極的アルバイト雇用」への転換とも称される事態の進展である。つまり、「アルバイト雇用企業の数」は、60年代後半になって「急激に増加する。これは、高度経済成長期の若年労働力不足を背景とする代替雇用の側面を強くもつてい」た。そして、70年代の「安定成長期に入ってもそれはいっそう増加するが、それとともに経営上のアルバイト労働の重要性も増大する。アルバイトは単なる周辺労働から、パートタイムの主要労働へと変化し」ていったのである<sup>17)</sup>。具体的にいうと、飲食店の店員や、スーパーのレジ係など、「初めからアルバイト雇用を前提とする経営」の増大である。71年には、マクドナルド、ミスタードーナツといった外資系店舗の日本展開を嚆矢として以降、ファースト・フード店は急速な広がりを見せていく。また、70年代前半からはコンビニエンス・ストア、80年代に入るとファミリー・レストランなども登場し、急激に事業を拡大していく。これらの例を典型として、1970年代以降、「初めからアルバイト雇用を前提とする経営」が増大していったことは明らかである。こうして、「授業期間中の恒常的アルバイト」は、加速されていったといえる。

この結果、学生のなかでは、「夏休み期間中のみの臨時的アルバイト」から、「授業期間中のアルバイト」、とくに「授業期間中の恒常的アルバイト」への転換が進行していく。たとえば『文部省調査』の数字をひろえば、「夏休み期間中のみアルバイトに従事した学生」の比率は、1951年には全学生のうち6.8%であったものが、70・72年までには37.0%へと、当初は飛躍的に増加をみせていた。しかし、それはその後、「授業期間中の恒常的アルバイト」が著しく増加をみせるなかで、急速に低下をつづけ、2000年には9.4%にまで縮小していった。

『文部省調査』をもとにして、別の数字で示しておけば、1968年にはアルバイト従事学生のうち、48.1%が「夏休み期間中のみアルバイト」をしていたものが、その後減少をつづけ、現在（2000年）では、その比率は11.8%にまで縮小しているのである。

## 7. 自宅生と下宿生

なお、(1) 図4からは、自宅生の方が下宿生より、アルバイト従事率が高いことも分かる。同様の傾向は、『昭和56年版 アルバイト白書』でも確認されている<sup>18)</sup>。のみならず、(2) 図3からは、下宿アルバイト学生より自宅アルバイト学生の方が、少なくとも通常授業期間中をとれば、生活費収入として、アルバイトによって多くの月額所得を稼いでいる傾向もみてとれる。しかし、(3) たとえば『生協調査』をもとにすると、どの年をとっても、この傾向に、地域差、設置者別の大学差、理系—文系の学部差などは、認められなかった。

一方、(4) 第32回『生協調査』をもとにすれば、自宅アルバイト学生の47.0%が、「家庭教師・塾教師」に就いているのに対し、自宅外アルバイト学生の場合は、それに従事している人の比率は38.2%にすぎない<sup>19)</sup>。つまり、こと「家庭教師・塾教師」へのアクセス度についていえば、とくに他のアルバイト職種に比べて、自宅生と自宅外生のあいだに、かなり大きな格差が認められるのである。さらに、(5) 『昭和55年版 アルバイト白書』によれば、定期的アルバイトの22.9%、臨時的アルバイトの20.5%が、「家族・親戚による紹介」を仲介したものだ、とされる<sup>20)</sup>。

これらの事実を考え合わせると、まず、地元のコネをもつ学生の方が、それをもたない学生より容易にアルバイト先を見つけやすいことが示唆される。のみならず、地縁の深さによって、臨時ではなく恒常的なアルバイト、しかもたとえば家庭教師のように、より割りのよい仕事を見つけることができる、といった可能性がある点も指摘しておきたい。

## 8. 学生アルバイト職種の転換

ところで、「大学の大量化および産業構造の転換等に伴い」、学生のアルバイト職種も大きく変容を遂げていくことになる。つまり、「従来の家庭教師中心の型から、サービス、販売、事務など第三次産業的職種中心型へと職種の重心が移っていったのである」<sup>21)</sup>。この点を、『文部省調査』で確かめておこう<sup>22)</sup>。1951年には、学生のアルバイト職種は、「家庭教師」37.1%、「事務」14.8%、「軽労働」14.9%、「重労働」9.0%といった分布を描いていた。ところがその後、「家庭教師」は、52年に44.5%と最高値を記録するものの、それ以降減少し、遅くとも68年までに25%程度の水準に落ち着き、90年まではほぼ横ばいで推移している。そして、その後ふたたび漸減し、最近(2000年)では16.9%となっている。同様に、「事務」は、53年までに9.6%へと減少をみせた後、54～73年という正確なデータがえられない期間を挟んで、遅くとも74年以降は、7%前後の水準をほぼ維持している。また、「重労働」は、74年以降、遞減しつづけ、2000年では7.7%にまで落ち込んでいる。これに対し、51年以降、拡大をつづけてきたのが「軽労働」であり、51年にはわずか14.9%に過ぎなかったものが、74年までには51.4%と過半数を越え、2000年には64.2%に達している。つまり、1950年代初頭には、当時もっとも学生にふさわしいアルバイト職種と考えられていた家庭教師<sup>23)</sup>が、他の職種を圧倒していた。しかし、遅くとも1974年にはその首位の座を、軽労働にあけわたし、第2位に甘んじたまま、今日に至っていることが分かる。

ところが、『文部省調査』では、軽労働の中身までは分からない。そこで、この点についても、『生協調査』で補っておこう。表1をみると、まず時代を反映して、どのようなアルバイト職種が、新たに世間の注目を引く形で登場し、アンケート項目として追加されていったのかが分かって興味深い。83年から「ファーストフード・コンビニ」が、89年から「コンパニオン・モデル」と、「コンピュータ・ワープロ」が付け加わっている。

とくに「ファーストフード・コンビニ」についていえば、83年には3.2%であったものが、最近(1996年)では11.5%と、最大の急成長株になっていることが分かる。この事実は、「初めからアルバイト雇用を前提とする経営」の典型である、ファースト・フードやコンビニエンス・ストアが、いかに「授業期間中の恒常的アルバイト」を加速させたかを裏付ける、一つの証拠になるものと思われる。

なお、家庭教師の従事比率が『文部省調査』より高いことをみても分かるとおり、『生協調査』のサンプル大学は先述のように、いわゆる入学難易度が相対的に高い大学に偏っている傾向がみられる。しかし、そのような大学群をサンプルにとった調査でも、コンパニオンやモデルをアルバイトとする学生が出現し、ファースト・フードやコンビニエンス・ストアで働く学生が増えてきたことこそ、この期間における学生アルバイトの変化を如実に表しているものと思われる。

表1. アルバイト職種

(%)

	1970年	1976年	1981年	1983年	1986年	1989年	1993年	1996年
家庭教師	29.0	41.0	36.5	36.1	38.4	38.9	35.0	31.1
塾教師	-	-	7.2	9.1	10.6	13.0	14.7	14.2
一般事務	43.4	29.0	7.8	6.4	6.4	7.4	9.1	7.8
重労働	15.3	15.0	14.6	13.0	9.8	11.2	13.0	13.1
特殊技術	5.4	-	5.5	3.7	3.2	3.1	3.0	2.5
配送	-	-	7.0	6.4	4.9	5.8	5.5	4.3
デパート・小売店	-	-	10.8	9.3	7.1	9.8	11.4	13.0
販売・セールス	-	-	-	4.5	-	-	-	-
ファーストフード・コンビニ	-	-	-	3.2	3.9	5.5	8.3	11.5
飲食	-	-	14.0	11.7	10.0	13.2	20.4	22.2
出版・マスコミ	-	-	2.5	2.3	2.4	2.9	3.3	2.6
コーチ業・警備員	-	-	-	7.2	5.3	6.4	5.3	5.7
調査・統計	-	-	-	4.5	3.7	0.3	-	-
ホテル・旅行業	-	-	-	2.5	2.3	2.8	3.4	3.9
コンパニオン・モデル	-	-	-	-	-	2.4	2.5	2.5
コンピュータ・ワープロ	-	-	-	-	-	1.9	1.4	1.9
その他	6.5	-	10.5	5.1	7.7	7.3	10.1	8.9

- 表注) 1) 全国大学生生活共同組合連合会「学生の消費生活に関する実態調査報告書」各年版より作成。  
 2) 「アルバイト非従事者」と「無回答」を除いた数字を100%として計算。  
 3) 1976年以前は、1つだけ選択。1981年以降は、2つ選択。  
 4) 1976年については、代表的な職種のみ記載で、他にどのような職種が選択肢に含まれていたのかは不明。  
 5) 1970・76年の「家庭教師」の数字のなかには、「塾教師」を含む。  
 6) 1970・76年の「一般事務」は、正確には「事務・軽作業」。  
 7) 1970・76年の「重労働」は、正確には「重労働・危険作業」。

## 9. まとめ

本論の主な目的は、学生生活費収入・支出に焦点を当て、『文部省調査』における1950年代半ば～60年代半ばを中心としたデータの空隙を、『生協調査』などの資料で補足しながら、とくにその時期前後の学生文化の推移・変化を、明らかにしていくことであった。この点に関する解析は、戦後から今日にいたる学生文化の変遷の全体像をつかむためにも、必要な作業になると考えられる。以上の問題関心のもとに、ここで得られた知見のまとめを行なっておこう。

第1に、「修学費」と「娯楽し好費」については、『生協調査』のデータ上の制約もあって、『文部省調査』の時期的空白部分を、それほど埋めることはできなかった。しかし、1960年代後半～70年代前半という、その後の時期について『文部省調査』と『生協調査』を比較した結果、つぎのような可能性が示唆された。つまり、入学難易度の高い大学群では1970年代初めまで、エリート的「勉強・教養学生文化」が、まだ温存されていた。しかし、そうでない多くの大学では、その凋落・衰退は遅くとも1967年以降、すでに顕著な傾向になっていたという可能性である。

第2に、『文部省調査』をもとにすると、戦後の学生アルバイト文化は、つぎのような2つの変容をへて発展をつづけ、現在にいたってきたことが分かっている。一つが、学費や生活費を稼ぐことを目的とする「パンのためのアルバイト」から、遊興費の上乗せを主な目的とする「小遣い稼ぎのためのアルバイト」への変容である。もう一つが、「臨時的・短期的なア

アルバイト」から、「授業期間中の恒常的なアルバイト」への転換である。しかし、『文部省調査』に記載されている表の数字を、単純に繋いだだけでは、資料の断続性の問題などもあり、それら2つの変化の転機が、いつ頃、訪れたのかを確定できなかった。

そこでまず、『文部省調査』で報告されている、いくつかの集計表を組み合わせて推計してみると、「パンのためのアルバイト」に替わって、「小遣い稼ぎのためのアルバイト」が急速に頭をもたげ出したのは、1950年代後半からのことであったと推測される。

また、『生協調査』のデータで補足すれば、「授業期間中の恒常的なアルバイト」の拡大は、1970年代以降に顕著になっていった傾向だったと推測される。そして、それを促進した大きな要因の一つが、ファースト・フード、コンビニエンス・ストア、ファミリー・レストランなどを典型として、「初めからアルバイト雇用を前提とする経営」の増大にあったことも、明らかだと思われる。

さらに、『生協調査』のデータをもとにすると、自宅生の方が下宿生より、アルバイト従事率が高い。のみならず、下宿アルバイト学生より自宅アルバイト学生の方が、少なくとも通常授業期間中をとれば、生活費収入として、アルバイトによって多くの月額所得を稼いでいる傾向もみてとれる。この事実について、いくつかの付随的データを複合して推測すれば、地元のコネをもつ学生の方が、それをもたない学生より、臨時ではなく恒常的なアルバイト、しかも割りの良い仕事を、容易にみつけることができる可能性も示唆された。

#### <注>

- 1) 岩田弘三「歴史としてのキャンパスライフ」、武内清（編）『キャンパスライフの今』、玉川大学出版部、2003年。
- 2) 同書、P.189、図12-1参照。
- 3) 同書、P.244、図15-1参照。
- 4) 同書、P.256でも、すでにこの点については、指摘しておいたことを付記しておきたい。
- 5) 同書、PP.193-195。
- 6) ただし、たとえば (a) 1973年11月に始まる「オイルショック不況」は、1974年に戦後初のマイナス経済成長を記録するほど、より大規模な不況であった。にもかかわらず、この不況時には、「教養娯楽費」の落ち込みが観察されない。しかし、(b) 1992年に始まる、いわゆる「バブル経済」崩壊後の不況期には、やはり「教養娯楽費」の大きな落ち込みがみられる。そして、以上の (a) および (b) の点については、『文部省調査』でも同様の傾向が確認されていることは、先述したとおりである。こうしてみれば、「オイルショック不況」期に「教養娯楽費」支出が低落しなかったことの方が、不思議であったともみなせる。
- 7) 前掲、『キャンパスライフの今』、P.189、図12-1参照。
- 8) 竹内洋『教養主義の没落』中公新書、2003年、PP.225-226。
- 9) なお、『文部省調査』をみると、1950年代前半から65年までにかけての時期は、「授業期間中のアルバイト従事率」は、それほど増加をみせていないのに、「長期期間中のアルバイト従事率」が飛躍的に増加した時代であったと推測される（前掲、『キャンパスライフの今』、P.244、図15-1参照）。つまり、この時期は、とくに長期休暇中のアルバイトを

とおして、「小遣い稼ぎのためのアルバイト」が拡大を開始することによって、アルバイトが学生のあいだに、急速に広まっていった時代だったとの解釈も成り立ちうると思われる。しかし、この間を正確に埋めるデータが欠けているので、確実なことは何ともいえない。なぜなら、後に図4でみるように、『生協調査』をもとに1960年代における、「授業期間中のアルバイト従事者」の比率の推移をみると、67年まで減少傾向にあり、68・69年の大学紛争を挟んで、その後、70年からふたたび増加傾向に転じている。これが一般的な傾向であったとすれば、1953年以降に、「授業期間中のアルバイト従事率」は、『文部省調査』によりその動向が把握できる「夏休み期間中の従事者を含むアルバイト従事率」と同じスピードで上昇したものの、1960年代前半期に入ると、横ばいもしくは低下したとも考えられるからである。

- 10) 『昭和55年版 アルバイト白書』、学生援護会、1980年、PP.31-34。
- 11) 往時の状況を知る社員から、岩田が直接、聞き書きした証言。
- 12) 全国大学生生活共同組合連合会『第29回 学生の消費生活に関する実態調査報告書』、1994年、P.14。
- 13) 前掲、『キャンパスライフの今』、PP.243-245。
- 14) ①同書、P.244、図15-1参照。  
②高木瑞恵「学生アルバイトの戦後史」その1～3、『IDE 現代の高等教育』No.420-422、2000年。とくに、「その1」のPP.78-80。
- 15) 中野収『現代史のなかの若者』、三省堂、1987年、PP.150-152。
- 16) 同書、PP.150-151。
- 17) 『昭和56年版アルバイト白書』、学生援護会、1981年、第Ⅱ部の第2章、とくにPP.101-102。
- 18) 同書、P.113。
- 19) 全国大学生生活共同組合連合会『第32回 学生の消費生活に関する実態調査報告書』、1997年、P.6。
- 20) 前掲、『昭和55年版 アルバイト白書』、P.50。
- 21) 同書、P.34。
- 22) 前掲、『キャンパスライフの今』、P.263、図15-6参照。
- 23) 岩田弘三「戦前期から戦後混乱期にかけての学生アルバイトの社会小史」、『武蔵野女子大学現代社会学部紀要』第4号、2003年、P.25。